

【お問合せ先】大阪商工会議所 経済産業部（近藤・小林）
TEL：06-6944-6304

「第57回経営・経済動向調査」結果について

大阪商工会議所と関西経済連合会は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は2月中旬から3月上旬に、1712社を対象に行い、469社から回答を得た（有効回答率27.4%）。

それによると、足もとの国内景気に対する見方は、前期（昨年10～12月期）から大幅に改善しており、先行きはさらに好転を見込んでいる。一方、自社業況は、全体としてはプラス圏にあるものの、大企業が前期からプラス幅を拡大しているのに対し、中小企業はマイナス圏に転落しており、企業規模による差が著しい。

【調査結果の特徴】

1 国内景気について ～明るい見方広がる

- 足もと1～3月期の国内景気については、BSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合）が18.2と前期（6.4）からプラス幅が大きく拡大。先行きも明るい見通し。

2 自社業況について ～大企業は改善、中小企業は悪化

- 1～3月期の自社業況については、BSI値が8.2と、前期（9.4）からプラス幅は微減となるものの、前回調査時点における予測値（3.9）からは上方修正となった。
- 企業規模別には、大企業がプラス幅を拡大（前期13.1→今期21.1）しているのに対し、中小企業はマイナス圏に転落（前期6.1→今期▲2.8）しており、企業規模による差が顕著。

3 2015年度の設備投資計画について ～国内回帰の兆し

- 2015年度の設備投資計画について尋ねたところ、実施予定企業は全体の約6割（59.7%）。
- 設備投資の実施地域は、「関西圏」（83.6%）が最も多く、以下、「首都圏」（28.9%）、「東南アジア」（16.4%）、「その他の国内地域」（11.8%）と続く。前年度と比べ、「関西圏」、「首都圏」がともに7.2ポイント増加しており、国内への投資回帰の兆しが見られる。
- 設備投資の目的については、関西圏は「老朽施設等の更新・補修」（69.7%）が前年度に続き最多であるものの、「能力増強・販路拡大」（47.0%）が前年度より12.2ポイント増加。また、首都圏では「能力増強・販路拡大」（65.4%）が「老朽施設等の更新・補修」（43.2%）を上回るなど、国内景気の回復を期待した投資拡大がうかがえる。
- 国内の設備投資拡大や生産比率アップの妨げとなる要因について尋ねたところ、「国内市場の低迷」（62.0%）が最も多く、以下、「高い人件費」（13.9%）、「電気料金等のエネルギーコストの上昇」（13.0%）と続く。

第57回経営・経済動向調査

大阪商工会議所 公益社団法人 関西経済連合会

<目次>

1. 国内景気	2
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	4
4. 設備投資計画	8
参考(BSI値の推移)	12
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移)	13

<概要>

▶調査対象：大阪商工会議所、関西経済連合会(甲種会員)の会員企業 1,712社

▶調査時期：2015年2月16日～3月4日

▶調査方法：調査票の発送、回収ともFAXによる

▶回答状況：469社(有効回答率27.4%) (大企業：217社、中小企業：252社)

企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。

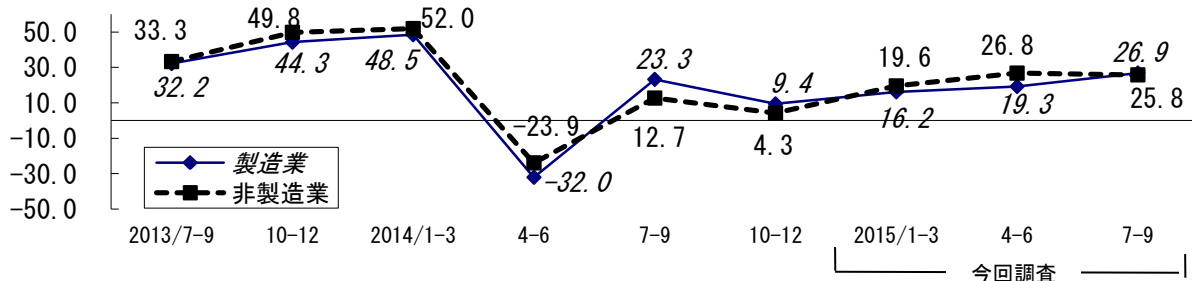
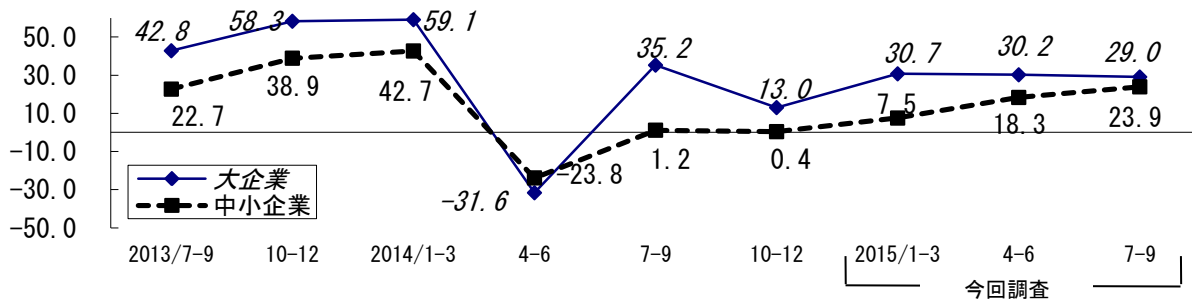
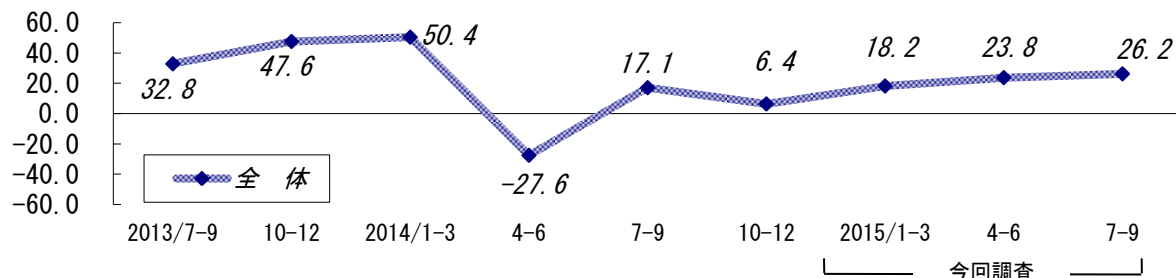
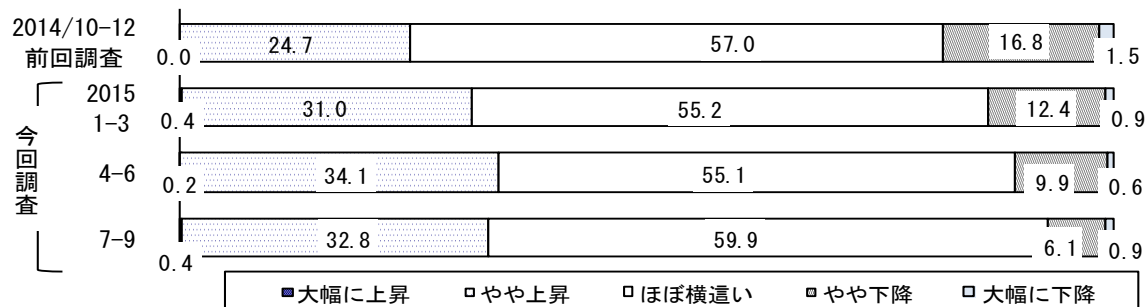
(製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下)

▶規模、業種別回答状況：

	製造業			非製造業			
	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	
食料品	2	4	6	卸売業	25	59	84
繊維工業・製品	6	1	7	小売業	8	6	14
パルプ・紙製品	1	4	5	出版・印刷	2	14	16
化学工業	22	7	29	建設業	17	27	44
鉄鋼	6	9	15	不動産業	8	7	15
非鉄金属・金属製品	9	24	33	運輸・通信業	9	17	26
一般機械器具	6	10	16	金融・保険業	14	2	16
電気機械器具	16	9	25	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	3
輸送用機械器具	4	1	5	サービス業	36	24	60
精密機械器具	3	4	7				
その他製造業	20	23	43				
計	95	96	191	計	122	156	278

1. 国内景気

— 明るい見方が広がる —



<足もと>

2015年1～3月期における国内景気は、前期（2014年10～12月期）と比べ「上昇」と見る回答が31.5%、「下降」と見る回答は13.3%。この結果、BSI（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は18.2と、前期（6.4）からプラス幅が大きく拡大。

<先行き>

4～6月期のBSI値は23.8、7～9月期は26.2と、プラス幅のさらなる拡大を見込む。

<規模別>

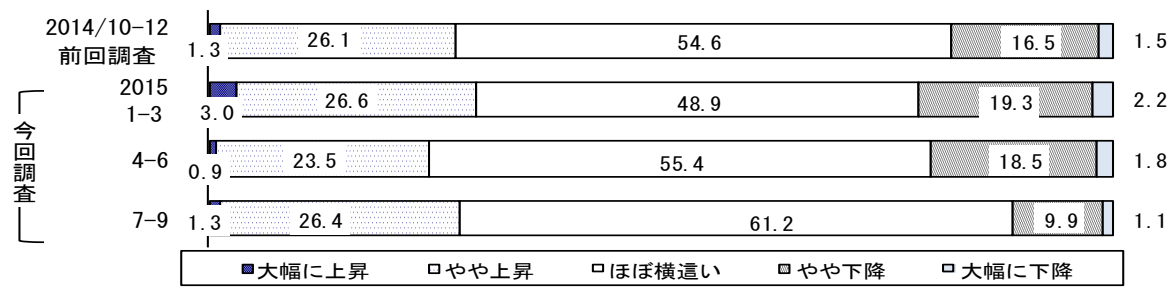
足もとのBSI値は、大企業(30.7)に比べ中小企業(7.5)のプラス幅は小さく、企業規模による景気認識の差が著しい。

<業種別>

足もとのBSI値は、製造業(16.2)、非製造業(19.6)とも、前期からプラス幅が拡大。

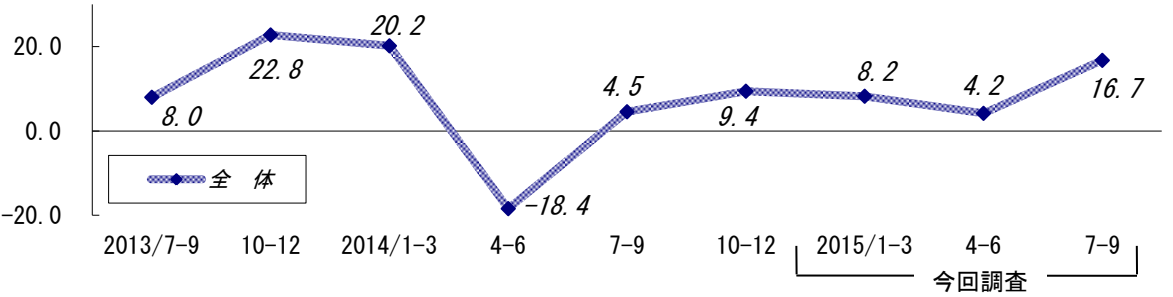
2. 自社業況 総合判断

— 大企業は改善、中小企業は悪化 —



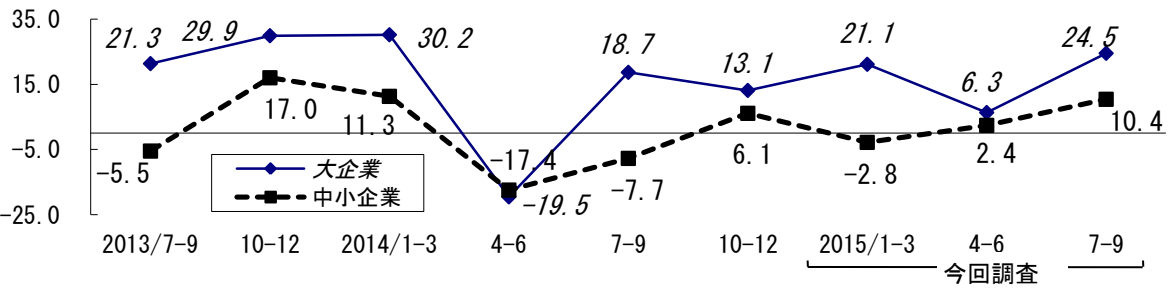
<足もと>

2015年1～3月期における自社業況の総合判断は、前期（2014年10～12月期）と比べ「上昇」と見る回答が29.7%、「下降」と見る回答は21.4%。この結果、BSIは8.2と、前期（9.4）からプラス幅は微減するも、前回調査時点の1～3月期予測値（3.9）からは上方修正となった。



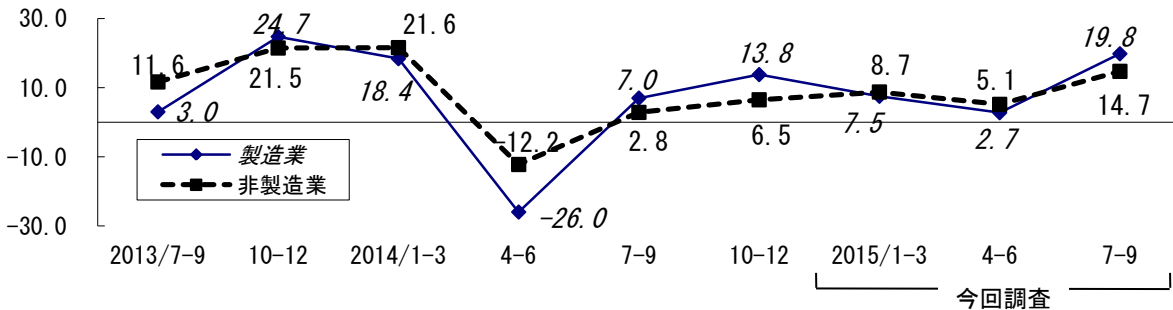
<先行き>

4～6月期、7～9月期ともBSI値はプラス圏を維持。



<規模別>

足もとのBSI値は、大企業（21.1）が前期（13.1）からプラス幅を拡大しているのに対し、中小企業（-2.8）は前期（6.1）からマイナス圏に転落。企業規模による業況差が顕著となっている。



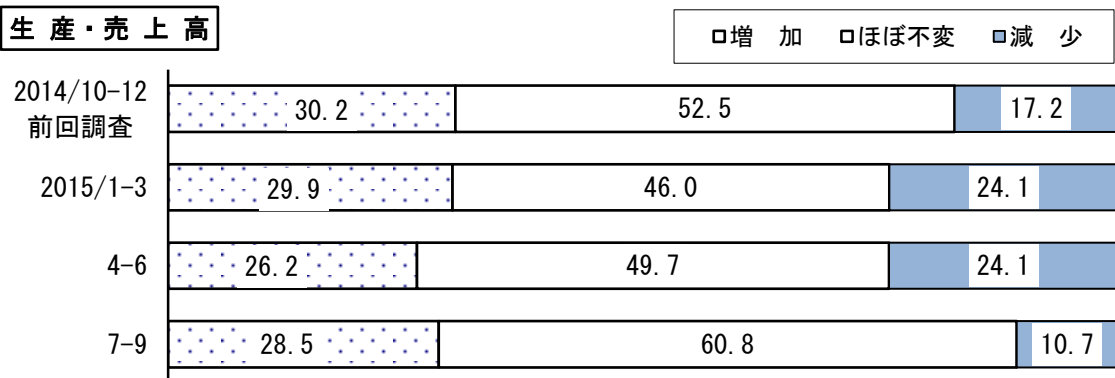
<業種別>

足もとのBSI値は、製造業（7.5）、非製造業（8.7）とも、プラス圏を維持。

3. 自社業況 個別判断

— 経常利益の低迷続く —

生産・売上高

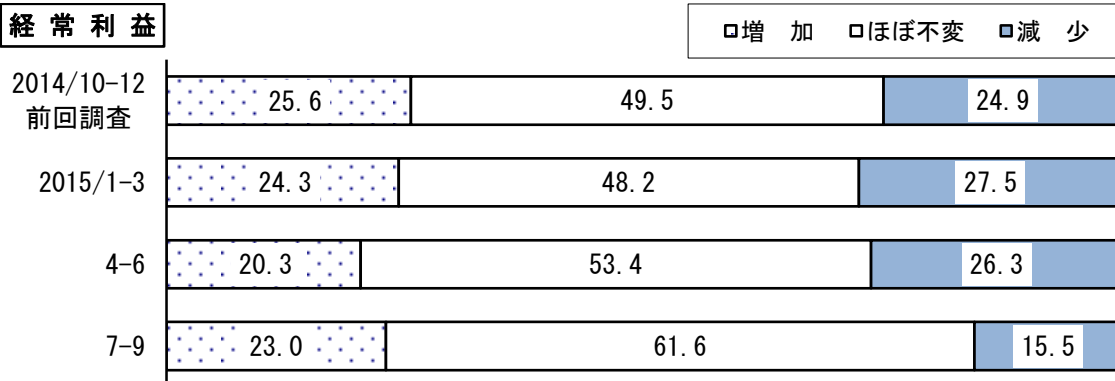


<生産・売上高>

1～3月期 (5.8) は、前期 (13.0) からプラス幅が減少するも、前回調査時点の予測値 (1.8) を上回る。

先行きについては、4～6月期 (2.1) は下降するも、7～9月期 (17.8) には再び上昇を見込む。

経常利益

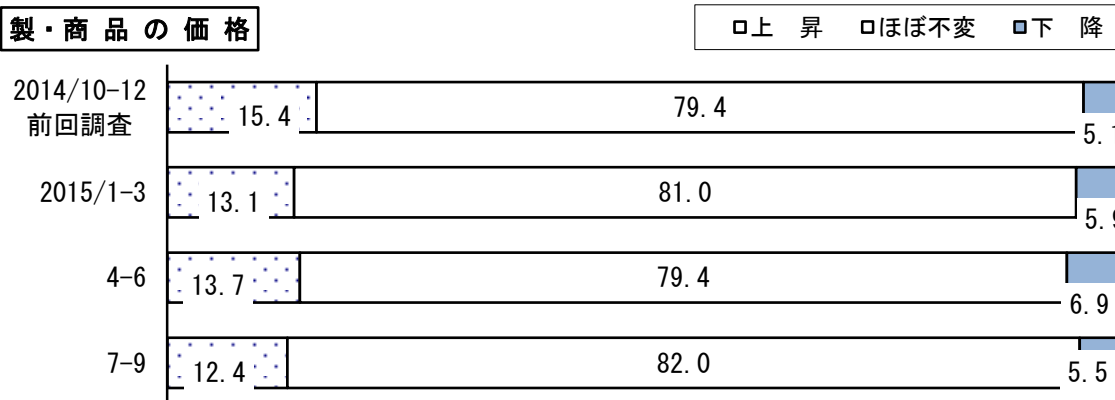


<経常利益>

1～3月期 (-3.3) は、前期 (0.6) からマイナス圏に転落。

先行き4～6月期 (-6.0) はさらなる悪化を見込む。

製・商品の価格

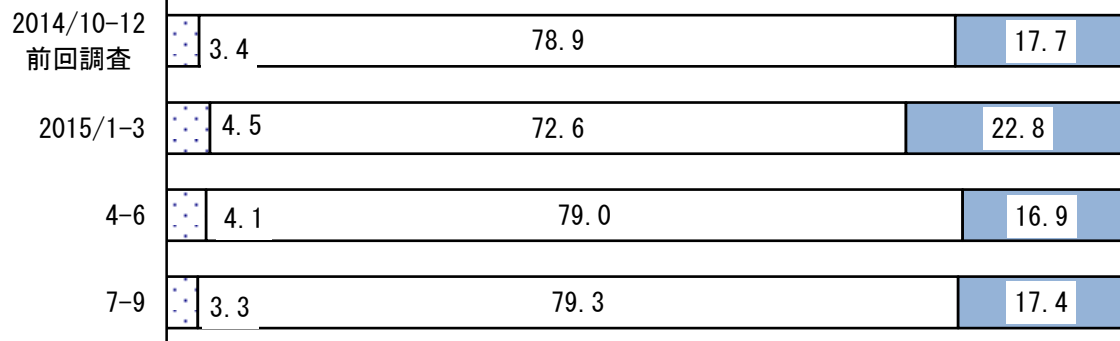


<製・商品の価格>

足もと、先行きとも、全体の約8割は「ほぼ不変」。

雇用判断

□過剰 □ほぼ適正 □不足

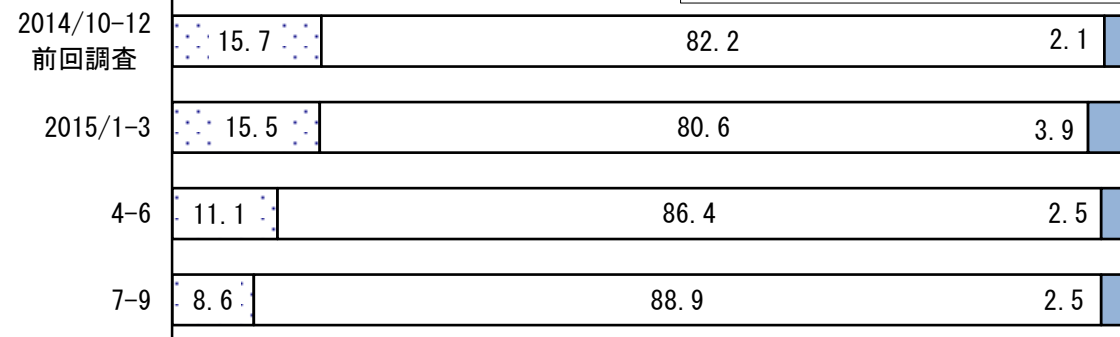


<雇用判断>

1～3月期 (-18.3)、4～6月期 (-12.8)、7～9月期 (-14.1) と、足もと、先行きとも不足感が強い状況が続く。

製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正 □不足

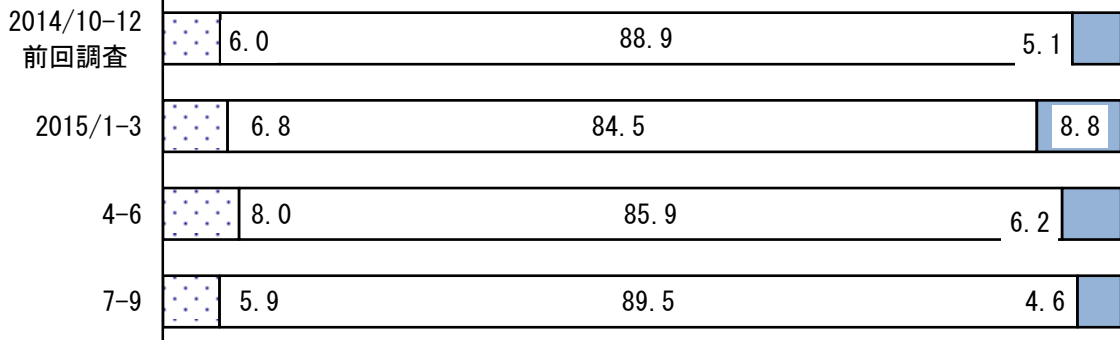


<製・商品在庫>

1～3月期 (11.6)、4～6月期 (8.6)、7～9月期 (6.1) と、徐々に在庫調整が進むと見ている。

資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化



<資金繰り>

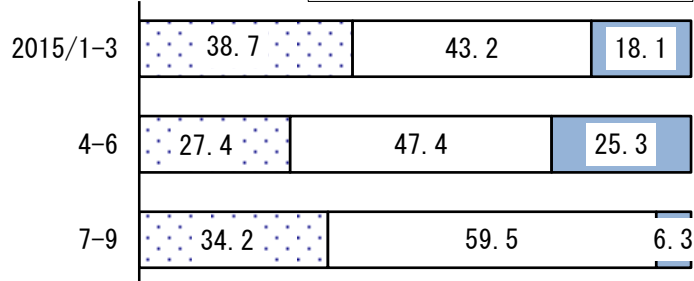
足もと、先行きとも「ほぼ不変」とする回答が8割台を占める。

【参考—個別判断 企業規模別】

大企業 自社業況 個別判断

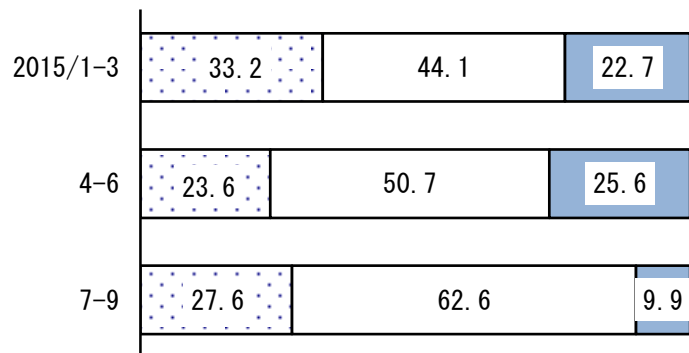
生産・売上高

□増加 □ほぼ不変 □減少



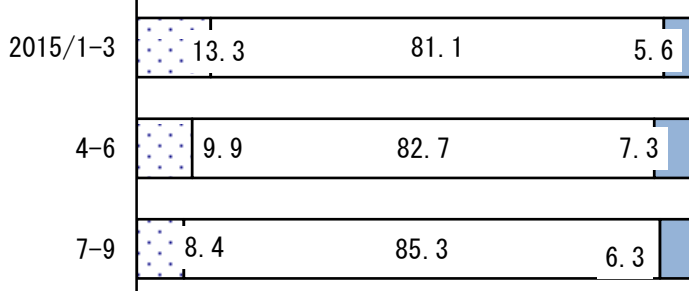
経常利益

□増加 □ほぼ不変 □減少



製・商品の価格

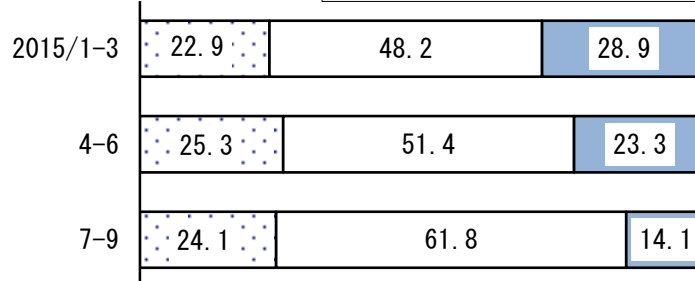
□上昇 □ほぼ不変 □下降



中小企業 自社業況 個別判断

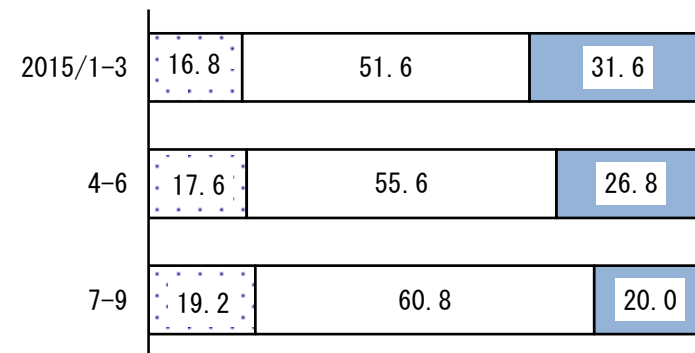
生産・売上高

□増加 □ほぼ不変 □減少



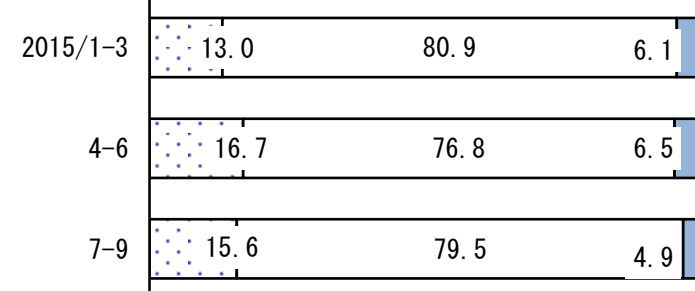
経常利益

□増加 □ほぼ不変 □減少



製・商品の価格

□上昇 □ほぼ不変 □下降



＜生産・売上高＞

大企業は各期を通じ「増加」が「減少」を上回るのに対し、中小企業は、足もと「減少」が「増加」を上回る。

＜経常利益＞

大企業は、足もと「増加」が「減少」を上回るが、先行き4～6月期は「減少」が「増加」を上回る。中小企業は、足もと、先行きとも厳しい状況。

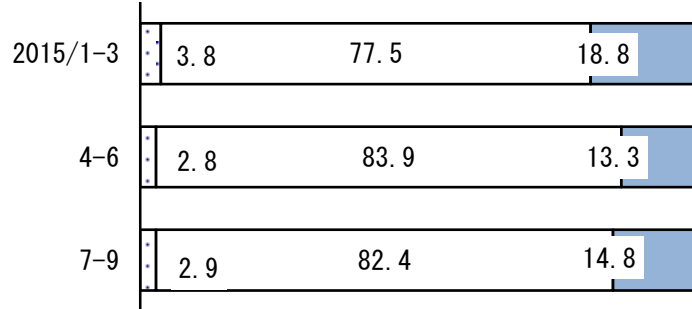
＜製・商品の価格＞

大企業、中小企業とも、各期を通じ「ほぼ不変」が8割前後。

大企業 自社業況 個別判断

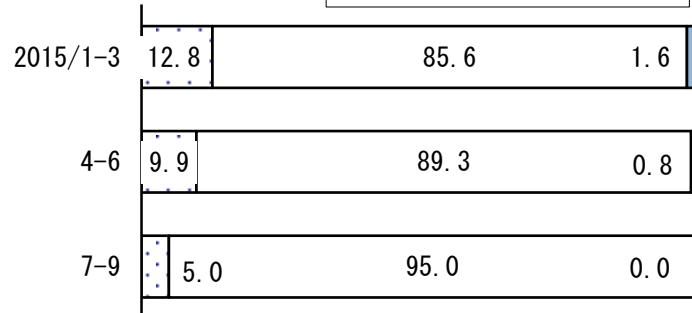
雇用判断

□過剰 □ほぼ適正 □不足



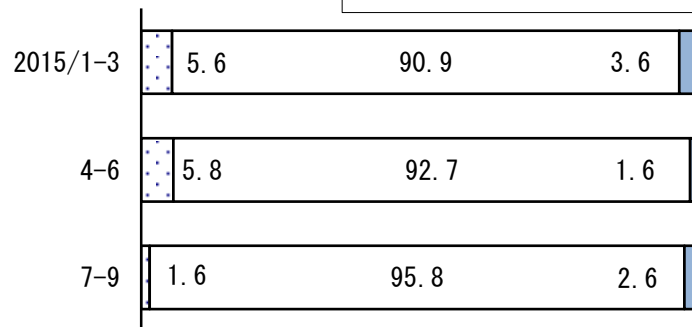
製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正 □不足



資金繰り

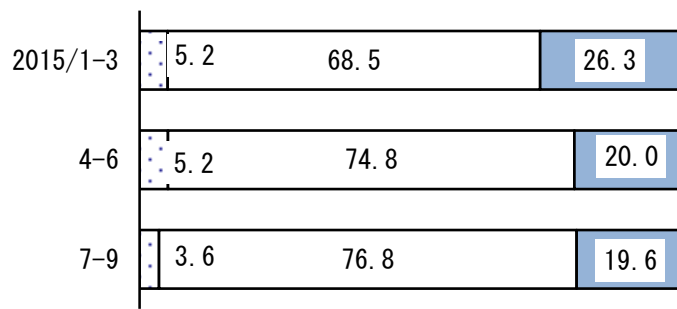
□改善 □ほぼ不変 □悪化



中小企業 自社業況 個別判断

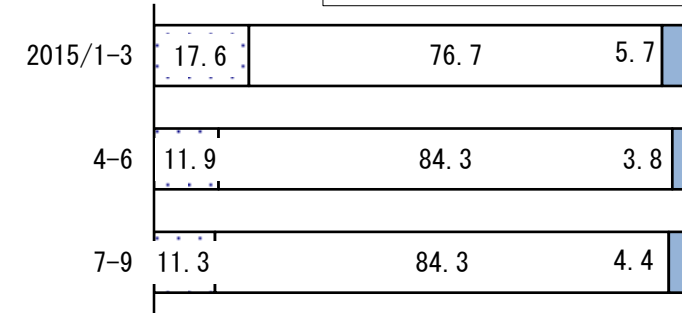
雇用判断

□過剰 □ほぼ適正 □不足



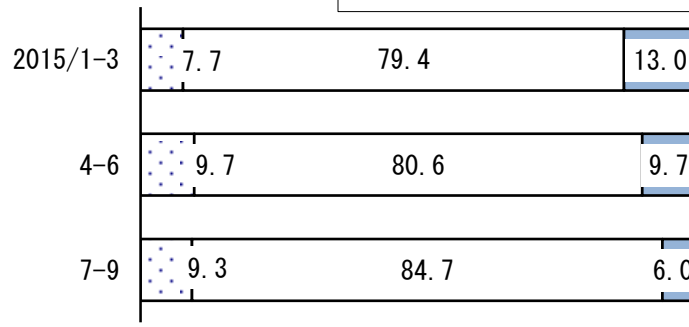
製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正 □不足



資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化



<雇用判断>

大企業、中小企業とも、各期を通じ「不足」超過。中小企業の方が不足感を訴える企業が多い。

<製・商品在庫>

大企業は、各期を通じ「ほぼ適正」が大半。中小企業は、足もと過剰感が幾分強いが、先行き調整が進む見込み。

<資金繰り>

大企業では「ほぼ不変」回答が9割以上。中小企業は、足もと「悪化」が「改善」を上回るが、先行きは徐々に好転の見込み。

4. 設備投資計画

(1) 2015年度の設備投資実施計画および設備投資額の増減

— 約6割の企業が設備投資を実施予定 —

2015年度

	総計	実施する 予定	設備投資額(対前年度比)			実施しな い予定	未定	その他	無回答
			増額	ほぼ同額	減額				
			件数	構成比	件数				
総計	469	280	97	131	52	91	84	2	12
	100.0	59.7	34.6	46.8	18.6	19.4	17.9	0.4	2.6
大企業	217	152	46	82	24	12	46	1	6
	46.3	70.0	30.3	53.9	15.8	5.5	21.2	0.5	2.8
中小企業	252	128	51	49	28	79	38	1	6
	53.7	50.8	39.8	38.3	21.9	31.3	15.1	0.4	2.4

2015年度の設備投資計画について尋ねたところ、「実施する予定」が約6割(59.7%)、「実施しない予定」が約2割(19.4%)。

また、「実施する予定」と回答した企業(280社)を対象に、設備投資額の対前年度増減を尋ねたところ、「増額」が34.6%、「ほぼ同額」が46.8%、「減額」が18.6%であった。

【参考】2014年度 (第53回経営・経済動向調査[2014年3月13日公表])

	総計	実施する 予定	設備投資額(対前年度比)			実施しな い予定	未定	その他	無回答
			増額	ほぼ同額	減額				
			件数	構成比	件数				
総計	455	267	95	127	45	103	72	4	9
	100.0	58.7	35.6	47.6	16.9	22.6	15.8	0.9	2.0
大企業	216	147	49	73	25	21	40	2	6
	47.5	68.1	33.3	49.7	17.0	9.7	18.5	0.9	2.8
中小企業	239	120	46	54	20	82	32	2	3
	52.5	50.2	38.3	45.0	16.7	34.3	13.4	0.8	1.3

4. 設備投資計画

(2) 2015年度の設備投資の実施地域および目的（上位3つまで選択）

－ 国内回帰の兆し －

2015年度

		総 計	能力増 強・販路 拡大	研究開 発・新分 野進出	生産性向 上・省力 化	老朽施設 等の更 新・補修	IT投資・ 情報化対 応	省エネ ルキー・環 境対 策	拠点分 散・バック アップ	その他	無回答
総 計	件数	280	—	—	—	—	—	—	—	—	—
関西圏	件数	234	110	49	108	163	54	37	12	12	0
	構成比	83.6	47.0	20.9	46.2	69.7	23.1	15.8	5.1	5.1	0.0
首都圏	件数	81	53	15	35	35	22	10	9	6	0
	構成比	28.9	65.4	18.5	43.2	43.2	27.2	12.3	11.1	7.4	0.0
東海圏	件数	22	12	3	14	16	2	4	3	1	0
	構成比	7.9	54.5	13.6	63.6	72.7	9.1	18.2	13.6	4.5	0.0
九州圏	件数	14	7	2	7	9	2	4	0	1	0
	構成比	5.0	50.0	14.3	50.0	64.3	14.3	28.6	0.0	7.1	0.0
その他の 国内地域	件数	33	20	7	20	18	1	5	2	4	0
	構成比	11.8	60.6	21.2	60.6	54.5	3.0	15.2	6.1	12.1	0.0
中国	件数	18	13	7	11	1	2	0	2	0	0
	構成比	6.4	72.2	38.9	61.1	5.6	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0
東南アジア	件数	46	38	7	25	3	2	7	10	2	0
	構成比	16.4	82.6	15.2	54.3	6.5	4.3	15.2	21.7	4.3	0.0
中国、東南アジアを除く アジア	件数	9	6	2	6	3	1	1	2	0	0
	構成比	3.2	66.7	22.2	66.7	33.3	11.1	11.1	22.2	0.0	0.0
北米	件数	11	10	3	3	2	0	1	3	0	0
	構成比	3.9	90.9	27.3	27.3	18.2	0.0	9.1	27.3	0.0	0.0
欧州・ロシア	件数	3	1	2	1	2	0	0	0	0	0
	構成比	1.1	33.3	66.7	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
南米	件数	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	1.1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の 海外地域	件数	4	4	0	3	2	0	0	0	0	0
	構成比	1.4	100.0	0.0	75.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	件数	5	0	0	0	1	2	0	0	0	3
	構成比	1.8	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	60.0

設備投資の実施地域については、「関西圏」(83.6%)が最も多く、以下、「首都圏」(28.9%)、「東南アジア」(16.4%)、「その他の国内地域」(11.8%)と続く。2014年度(次ページ)と比べると、「関西圏」、「首都圏」がともに7.2ポイント増加しており、国内への投資回帰の兆しが見られる。

設備投資の目的については、関西圏は「老朽施設等の更新・補修」(69.7%)が前年度に続き最多であるものの、「能力増強・販路拡大」が前年度より12.2ポイント増加(34.8%→47.0%)。また、首都圏では「能力増強・販路拡大」(65.4%)が「老朽施設等の更新・補修」(43.2%)を上回るなど、国内景気の回復を期待した投資拡大がうかがえる。

【参考】2014年度（第53回経営・経済動向調査[2014年3月13日公表]）

		総計	能力増強・販路拡大	研究開発・新分野進出	生産性向上・省力化	老朽施設等の更新・補修	IT投資・情報化対応	省エネルギー・環境対策	拠点分散・バックアップ	その他	無回答
総計	件数	267	—	—	—	—	—	—	—	—	—
関西圏	件数	204	71	52	103	135	63	35	5	4	0
	構成比	76.4	34.8	25.5	50.5	66.2	30.9	17.2	2.5	2.0	0.0
首都圏	件数	58	26	11	19	28	13	6	5	2	1
	構成比	21.7	44.8	19.0	32.8	48.3	22.4	10.3	8.6	3.4	1.7
東海圏	件数	31	18	7	16	17	3	3	2	0	0
	構成比	11.6	58.1	22.6	51.6	54.8	9.7	9.7	6.5	0.0	0.0
九州圏	件数	11	7	1	5	7	0	2	1	0	0
	構成比	4.1	63.6	9.1	45.5	63.6	0.0	18.2	9.1	0.0	0.0
その他の国内地域	件数	40	15	6	24	32	4	6	4	2	0
	構成比	15.0	37.5	15.0	60.0	80.0	10.0	15.0	10.0	5.0	0.0
中国	件数	22	16	3	12	8	2	2	4	1	0
	構成比	8.2	72.7	13.6	54.5	36.4	9.1	9.1	18.2	4.5	0.0
東南アジア	件数	40	36	3	17	6	1	1	9	1	0
	構成比	15.0	90.0	7.5	42.5	15.0	2.5	2.5	22.5	2.5	0.0
中国、東南アジアを除くアジア	件数	9	8	3	4	1	0	0	0	2	0
	構成比	3.4	88.9	33.3	44.4	11.1	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0
北米	件数	10	7	3	4	1	2	0	2	1	0
	構成比	3.7	70.0	30.0	40.0	10.0	20.0	0.0	20.0	10.0	0.0
欧州・ロシア	件数	3	2	1	1	0	0	0	1	0	0
	構成比	1.1	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
南米	件数	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	1.1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の海外地域	件数	5	4	1	1	1	1	0	0	0	0
	構成比	1.9	80.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	件数	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	構成比	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

4. 設備投資計画

(3) 国内の設備投資拡大や生産比率アップの妨げとなる要因（上位3つまで選択）

— 「国内市場の低迷」「高い人件費」「電気料金等のエネルギーコストの上昇」が上位 —

	総計	国内市場の低迷	電気料金等のエネルギーコストの上昇	重い税負担	円安による輸入原材料価格の高騰	人材不足	高い人件費	資金不足	TPP等の貿易・投資自由化の遅れ	環境、労働等各種規制	その他	無回答	
総計	件数	469	291	61	31	55	54	65	32	10	28	12	64
	構成比	100.0	62.0	13.0	6.6	11.7	11.5	13.9	6.8	2.1	6.0	2.6	13.6
大企業	件数	217	141	30	12	23	26	33	6	3	11	6	29
	構成比	46.3	65.0	13.8	5.5	10.6	12.0	15.2	2.8	1.4	5.1	2.8	13.4
中小企業	件数	252	150	31	19	32	28	32	26	7	17	6	35
	構成比	53.7	59.5	12.3	7.5	12.7	11.1	12.7	10.3	2.8	6.7	2.4	13.9
製造業	件数	191	132	30	11	34	18	23	14	5	10	4	16
	構成比	40.7	69.1	15.7	5.8	17.8	9.4	12.0	7.3	2.6	5.2	2.1	8.4
非製造業	件数	278	159	31	20	21	36	42	18	5	18	8	48
	構成比	59.3	57.2	11.2	7.2	7.6	12.9	15.1	6.5	1.8	6.5	2.9	17.3

国内での設備投資拡大や生産比率アップの妨げとなる要因について尋ねたところ、「国内市場の低迷」(62.0%)が最も多く、以下、「高い人件費」(13.9%)、「電気料金等のエネルギーコストの上昇」(13.0%)と続く。

企業規模別に見ると、「円安による輸入原材料価格の高騰」との回答が中小企業(12.7%)で比較的多い。

業種別には、製造業では「円安による輸入原材料価格の高騰」(17.8%)が、非製造業では「人材不足」(12.9%)が目立っている。

【参考－BSI値の推移】

回数・時期		国内景気					自社業況				
		全体	足もと 大企業	中小企業	3か月後	6か月後	全体	足もと 大企業	中小企業	3か月後	6か月後
1	2001年3月	▲ 56.4	▲ 57.6	▲ 55.3	▲ 33.1	▲ 9.8	▲ 21.6	▲ 7.6	▲ 34.7	▲ 17.7	▲ 0.9
2	2001年6月	▲ 44.2	▲ 42.2	▲ 46.2	▲ 23.5	6.7	▲ 31.7	▲ 26.8	▲ 36.4	▲ 6.8	9.5
3	2001年9月	▲ 78.6	▲ 81.8	▲ 75.3	▲ 58.1	▲ 37.7	▲ 44.8	▲ 38.6	▲ 51.1	▲ 27.9	▲ 21.7
4	2001年12月	▲ 69.8	▲ 72.8	▲ 67.0	▲ 59.3	▲ 26.8	▲ 38.4	▲ 40.7	▲ 36.4	▲ 30.9	▲ 17.4
5	2002年3月	▲ 66.1	▲ 63.9	▲ 68.0	▲ 33.7	▲ 11.5	▲ 37.6	▲ 32.6	▲ 42.0	▲ 20.1	▲ 3.2
6	2002年6月	▲ 7.0	4.5	▲ 17.8	6.4	31.0	▲ 19.9	▲ 12.9	▲ 26.3	▲ 2.5	15.6
7	2002年9月	▲ 19.0	▲ 10.3	▲ 27.9	▲ 4.4	2.0	▲ 15.8	▲ 4.9	▲ 26.8	▲ 5.5	▲ 3.1
8	2002年12月	▲ 39.0	▲ 40.5	▲ 37.5	▲ 40.5	16.1	▲ 7.9	▲ 6.0	▲ 9.8	▲ 18.8	▲ 10.8
9	2003年3月	▲ 40.3	▲ 40.2	▲ 40.3	▲ 26.7	▲ 12.8	▲ 16.9	0.0	▲ 32.3	▲ 19.1	▲ 7.2
10	2003年6月	▲ 36.0	▲ 33.2	▲ 38.2	▲ 26.1	▲ 5.0	▲ 25.1	▲ 23.9	▲ 26.1	▲ 10.9	4.3
11	2003年9月	6.1	17.3	▲ 3.9	20.8	16.8	▲ 5.2	6.3	▲ 15.5	13.2	7.8
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲ 4.4	8.1	13.0
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲ 1.1	18.3	22.3
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲ 9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6
17	2005年3月	▲ 10.0	▲ 5.7	▲ 13.4	5.5	15.7	▲ 3.0	10.0	▲ 13.6	3.2	16.5
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲ 1.1	3.4	▲ 5.8	11.0	19.9
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲ 1.6	18.8	16.8
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲ 1.6	20.0	25.1
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲ 6.1	22.7	14.4
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲ 0.2	2.7	▲ 2.0	15.5	24.7
27	2007年9月	3.6	15.3	▲ 3.4	13.5	10.2	▲ 1.2	5.7	▲ 5.4	11.6	12.1
28	2007年12月	▲ 15.9	▲ 9.5	▲ 19.7	▲ 22.1	▲ 10.1	3.7	4.5	3.3	▲ 2.0	▲ 0.2
29	2008年3月	▲ 43.9	▲ 39.2	▲ 46.6	▲ 35.1	▲ 18.8	▲ 15.6	▲ 1.4	▲ 24.1	▲ 12.9	▲ 2.6
30	2008年6月	▲ 48.6	▲ 49.3	▲ 48.2	▲ 44.6	▲ 32.4	▲ 22.6	▲ 20.7	▲ 23.6	▲ 17.5	▲ 6.9
31	2008年9月	▲ 66.2	▲ 64.1	▲ 67.6	▲ 55.8	▲ 42.2	▲ 27.9	▲ 21.1	▲ 32.2	▲ 17.7	▲ 17.4
32	2008年12月	▲ 83.1	▲ 87.8	▲ 80.1	▲ 78.4	▲ 56.9	▲ 41.7	▲ 45.0	▲ 39.7	▲ 42.4	▲ 33.4
33	2009年3月	▲ 87.9	▲ 90.7	▲ 86.1	▲ 65.3	▲ 39.2	▲ 63.9	▲ 63.8	▲ 63.9	▲ 52.6	▲ 36.2
34	2009年6月	▲ 42.2	▲ 24.1	▲ 52.5	▲ 19.6	8.5	▲ 46.5	▲ 39.1	▲ 50.7	▲ 23.0	▲ 1.3
35	2009年9月	▲ 16.6	2.0	▲ 27.6	▲ 5.0	1.7	▲ 24.4	▲ 10.1	▲ 32.9	▲ 11.1	▲ 10.2
36	2009年12月	▲ 16.8	▲ 7.1	▲ 23.1	▲ 23.6	▲ 5.4	▲ 14.2	1.0	▲ 23.8	▲ 23.6	▲ 16.8
37	2010年3月	▲ 9.9	4.7	▲ 18.8	▲ 1.4	8.6	▲ 19.3	▲ 4.3	▲ 28.4	▲ 12.2	0.2
38	2010年6月	4.5	23.4	▲ 7.7	5.3	18.7	▲ 6.5	8.3	▲ 16.2	▲ 0.2	12.8
39	2010年9月	▲ 17.1	▲ 3.8	▲ 25.9	▲ 20.2	▲ 17.0	▲ 10.6	▲ 0.5	▲ 17.2	▲ 6.3	▲ 10.0
40	2010年12月	▲ 18.5	▲ 12.5	▲ 22.3	▲ 15.9	3.7	▲ 9.9	▲ 3.5	▲ 13.8	▲ 14.4	▲ 0.2
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲ 1.6	3.4	▲ 4.8	1.4	5.0
42	2011年6月	▲ 57.1	▲ 58.1	▲ 56.5	▲ 13.0	17.0	▲ 24.4	▲ 26.3	▲ 23.4	▲ 9.2	10.7
43	2011年9月	▲ 9.5	9.7	▲ 23.4	2.0	5.7	▲ 8.0	9.2	▲ 20.4	8.0	2.1
44	2011年12月	▲ 26.4	▲ 22.2	▲ 29.8	▲ 17.2	0.0	▲ 9.4	▲ 3.8	▲ 13.7	▲ 10.4	2.1
45	2012年3月	▲ 8.5	▲ 0.9	▲ 14.7	14.3	17.2	▲ 12.2	▲ 7.3	▲ 16.1	1.0	10.1
46	2012年6月	▲ 4.9	6.3	▲ 14.6	▲ 4.7	17.4	▲ 8.1	▲ 2.9	▲ 12.5	5.2	19.0
47	2012年9月	▲ 9.9	▲ 0.5	▲ 17.6	3.2	2.8	▲ 5.5	3.3	▲ 12.5	11.7	1.1
48	2012年12月	▲ 40.5	▲ 44.0	▲ 37.6	▲ 20.0	▲ 3.0	▲ 8.4	▲ 7.6	▲ 9.0	▲ 12.3	▲ 4.6
49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	▲ 1.7	9.8	▲ 11.6	7.9	24.5
50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9
51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲ 5.5	22.9	16.3
52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲ 5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	▲ 4.9
53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲ 31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲ 18.8	16.6
54	2014年6月	▲ 27.6	▲ 31.6	▲ 23.8	33.4	37.6	▲ 18.4	▲ 19.5	▲ 17.4	14.8	23.6
55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	▲ 7.7	17.8	15.1
56	2014年12月	6.4	13.0	0.4	4.5	14.2	9.4	13.1	6.1	3.9	3.0
57	2015年3月	18.2	30.7	7.5	23.8	26.2	8.2	21.1	▲ 2.8	4.2	16.7

国内景気判断と自社業況判断の推移

